

平成19年度予算案の概要について（定員及び組織関係）

I. 定員関係

増員内容	事項名	内示	官署名
1 地震火山業務関連 緊急地震速報の迅速・的確な提供を確保するための要員として5人、震度情報の未入電や誤報を防止するための要員として1人、火山噴火予知の精度向上を図るための要員として3人、合わせて9人の増員が認められた。	○ 緊急地震速報の提供体制の整備	5	本庁地震火山部地震津波監視課 5
	○ 震度情報提供体制の強化	1	本庁地震火山部地震津波監視課 1
	○ 火山噴火予知業務の強化	3	本庁地震火山部火山課 2、札幌管区気象台 1
2 観測予報業務関連 土砂災害警戒情報の提供を開始するための要員として14人、突風・雷などの顕著現象の解析・予測体制を整備するための要員として4人、面的かつ量的な波浪・高潮予測情報の提供を開始するための要員として2人、合わせて20人の増員が認められた。	○ 土砂災害警戒情報の運用体制の整備	14	青森・秋田・山形・水戸・金沢・福井・甲府・彦根・京都・奈良・鳥取・下関・大分・宮崎地方気象台 各1
	○ 突風等顕著現象に対する解析・予測情報提供体制の整備	4	本庁予報部予報課 2、数値予報課 2
	○ 高潮情報提供体制の強化	2	本庁地球環境・海洋部海洋気象課 2
3 航空気象業務関連 空港気象ドップラーライダーを運用、維持管理するための要員として1人の増員が認められた。	○ 空港気象ドップラーライダーの整備	1	東京航空地方気象台 1
合計	7事項	30	

担当：気象庁総務部人事課 (03-3212-8341 内線2143)

II. 組織関係

1. 内部部局

- ・ 予報部予報課「気象防災推進室」の設置
- ・ 予報部情報通信課「情報セキュリティ管理官」の設置
- ・ 地震火山部火山課「火山活動評価解析官」の設置

2. 地方支分部局

- ・ 11か所の管区気象台技術部等「気象防災情報調整官」の設置と13か所の「測候所」の廃止

担当：気象庁総務部企画課 (03-3212-8341 内線2222)